

東北税政連だより

No.189

税理士の権益の維持とその拡大のために税政連があります

研修会及び後援会会長連絡会議を開催

東北税理士政治連盟

7月5日、東北税理士会館会議室において研修会及び後援会会長連絡会議を開催、各後援会会長及び役員25名、当連盟役員22名が参加した。

冒頭、工藤重信会長より「東北税理士会及び各県税政連並びに各後援会と一丸となって、今後も後援会活動をより活発化させて国会議員等と良好な関係を構築していただきたい」旨あいさつがあり、前半は東北税理士会調査研究部長である倉成磨氏による「税制改正建議と税政連の役割」をテーマとした研修会を開催した。

後半の後援会会長連絡会議では、有坂信彦幹事長より、税制改正への陳情について、8月末に関係各省庁から財務省主税局に提出される税制改正要望に要望を盛り込んでもらうことが極めて重要であるため、より一層早い時期での陳情活動を実施してほしい旨の説明

があったほか、各後援会より後援会組織のあり方、活動状況報告、諸問題について意見交換が行われた。

最後に、長谷川光政後援会対策委員長から日税政が行った後援会活動並びに選挙支援についてのアンケートを基に、現状について説明があり会議は終了した。



国会議員に税制改正を陳情

青森県税理士政治連盟

7月7日、津島淳衆議院議員事務所（青森市）において、津島淳衆議院議員へ令和7年税制改正要望について陳情を行った。

令和7年税制改正に関する建議・要望のリーフレットより、令和7年度の重要建議・要望項目でもある免税事業者からの仕入れに係る経過措置及び小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置（2割特例）、一定規模以下の事業者が行う課税仕入れに係る支払対価の額が1万円未満の取引の帳簿のみの保存での仕入税額控除の経過措置の恒久化を要望した。

また、同じく重要建議・要望項目である「特定非常災害により生じた損失」の控除の順番の見直し、年末調整の実施時期及び所得税の確定申告期間の拡大についても合わせて要望した。

津島議員はインボイス制度に関しては、多様な働き方が認められる現在、そういった働き方を阻害することのないよう、柔軟に調整・対応していく必要がある、また能登半島地震などの昨今の災害状況を鑑みても「特定非常災害により生じた損失」の控除の順番の見

直しについても議論していかなければならないとの発言があった。

<出席者>

津島 淳 衆議院議員
 長谷川 有実 青森県税理士政治連盟会長
 柏 秀人 津島淳後援会会長
 田中 文貴 青森県税理士政治連盟幹事長
 木村 裕 青森県税理士政治連盟副幹事長
 里村 敏明 青森県税理士政治連盟副幹事長

